

海外で続発する事件

世界の鼓動

田中 均

・評価機能の強化を通じて危険を事前に察知できる体制並びに危機に際して迅速な判断ができる体制の構築ということになろう。

アルジェリアの事件のようにテロリストが企業で働く邦人を人質にとるといったケースだけではなく、1974年のインドネシアの反日暴動、94年の朝鮮半島核危機、2002年のカシミールをめぐるインド・パキスタン紛争での核戦争の危機、あるいは中国での暴力化した反日デモといった在留邦人の安全を脅かす事態も考える必要がある。グローバル化の下の、中東・アフリカだけではなくアジアや中南米など幅広い地域で、

アルジェリア人質事件の衝撃は大きい。このテロ事件で命を落とされた方々のご冥福を祈りたい。これまで9・11同時多発テロなど、日本人も犠牲になったテロ事件は少なくない。私が外務省時代に関与しただけでもペルー人質事件、イラクでの日本人外交官殺害事件、イラク日本人人質事件などが想起される。危機管理のたびに感じたことは、事前に情報を把握し予防措置が取れなかったか、という点である。

事件が生じた後は現地政府管轄下での行動にならざるを得ないし、当該国の状況によっては他国の介入の余地は大きくない。日本が今後テロ対策を考えていく上で最も重要なのは、情報収集・分析

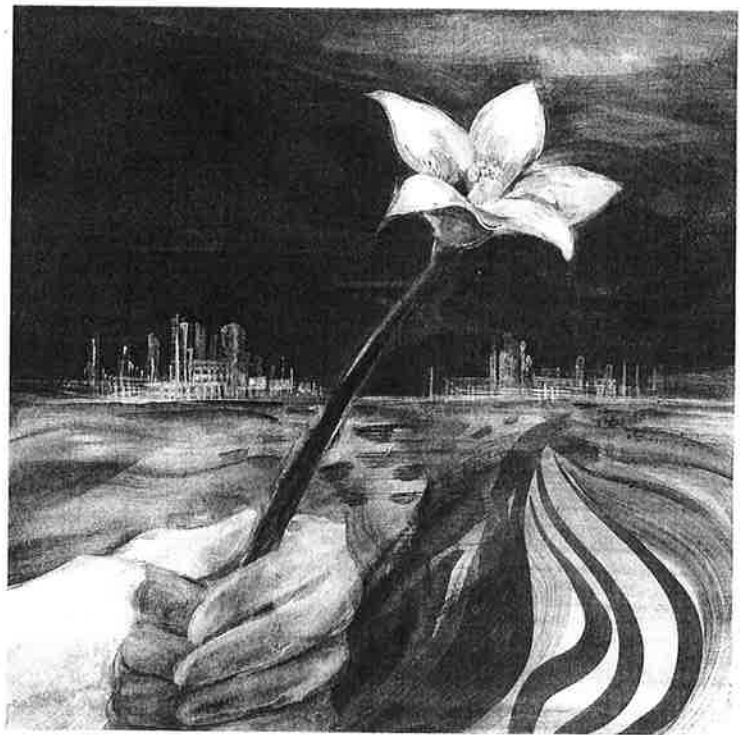
情報専門官の育成を

日本人や日本企業が巻き込まれる事件は多発する。危機に備え、どのような方策をとるべきなのか。相手国の軍との情報交換を進めるために防衛駐在官を増員すること、自衛隊法を改正し自衛隊による邦人の陸上輸送を可能にすること、さらには迅速な判断を可能にする国家安全保障会議の設置とい

った点についての検討が行われると報じられている。これらに加え、私は外務省の情報機能を高める方策が大変に重要と考える。

現在、在外公館の機能で不十分だと思われるのはテロなどに関する情報収集・集積・分析、評価の体制である。その体制はテロなどの脅威についての世界の趨勢分析、

当該地域、当該国、さらには特定の拠点に至る包括的な情報を扱う体制でなければならない。有機的情報を収集するためには、現地の言葉が話せ、当該国事情に精通した担当者の存在が欠かせない。また、当該国政府や軍からだけではなく、関係大使館・領事館・民間企業などから重層的な情報を収集し分



画・onyx

析し、テロの危険がどの程度なのかを評価する機能が不可欠である。現地だけではなく、地域に精通した研究所や機関からの情報もあわせて検討する必要もある。

米国のCIA(中央情報局)のような情報機関が受け持つ仕事かもしれない。日本にはそのような情報機関は存在しないし、新たに創設するとなると膨大な人員と予算を必要とする。私はまず現在の外務省の体制を抜本的に強化すべきだと思う。情報専門官の養成プログラムを拡充し、情報分析・評価の仕組みを確立しなければならない。現地で語学研修をし、定期的に情報トレーニングを受けさせ、当該地に長く勤務させることによって真にプロである情報専門官を養成することはできよう。

この情報専門官が現地で政府や民間を含めた情報収集にあたるとともに、定期的に日本に帰国し、関係部局と共に情報分析をして脅威評価を行うシステムを構築することは、可能ではなからうか。世界中に配置する必要はなく、危険度が高いと思われる地域を選定し、配置することで足りる。今後、テロや地域情勢の緊迫化が世界各地で生じていく危険がある。海外における邦人の安全を守る施策の強化を早急に図っていかねばならない。(たなか・ひとし 日本総研国際戦略研究所理事長)

※次回は3月13日に掲載します